



1506

第5問 答案用紙 <1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

(単位：千円)

①	8,752	②	110,800	③	145,600
④	12,537	⑤	118,200	⑥	70,000
⑦	61,307	⑧	94,612		

問 2

(単位：千円)

⑨	971,500	⑩	97,393	⑪	△3,062
⑫	3,388				

問 3

(単位：千円)

⑬	217,732	⑭	48,900
---	---------	---	--------

問 4

(単位：千円)

⑮		⑯		⑰	
⑱					

問題 2

問 1 (250字)

子会社の欠損金額を非支配株主の持分割合に相当する分が非支配株主の出资额を超え、超過額は親会社の持分に負担させるのは、株主の範囲を非支配株主は企業集団内の外部者として捉えている親会社側の考えを重視していることによる。株主は自ら出資した額しか責任を負わない株主有限責任の原則に基づき、非支配株主は出資した額を限度しか責任を負わず、残りの分は親会社が責任を負う。



1507

第5問 答案用紙 <2>
(会 計 学)

問 2 (250字)

一部売却してもなお支配が継続している場合は、その人への取り崩さない。これは追加取得時にその人への持分を増やさない会計処理との整合性や支配が継続している限り償却や減損を除き取り崩すべきでないからである。支配が喪失しても関連会社となる場合は売却した持分比率に応じて取り崩し、残存部分の償却を次年度も行う。完全に支配を喪失し関連会社にも該当しなくなった場合は、その人への全額を取り崩す。

問 3 (300字)

タリンストリーンの場合、第三者の部分は実現していると考え親会社とのやりとりを部分消去親会社負担方式で消去する。この際親会社側の勘定科目は取引に関連する勘定科目を用いるが、持分法適用会社は投資有価証券という勘定科目を用いる。ア・サ・ス・リーンの場合も同じく部分消去親会社負担方式で取引を消去する。投資会社で用いる勘定科目は取引に用いた勘定科目を使用するが持分法適用関連会社とは持分法による投資損益を用いて取引を消去する。投資会社に非支配株主がいる場合は、負担させる。